

## 2016年度 第2四半期決算

### IR 補足資料

- 連結業績に与える影響が大きい会社  
及び海外広域4極の決算概要 p1
- セグメント別補足資料  
(業績概要、中長期戦略) p2-9
- セグメント別当期利益 四半期推移 p10
- セグメント情報 (補足) p11  
(メディア・生活関連、資源・化学品事業部門)
- キャッシュ・フロー実績 (補足) p12
- 業績推移 p13  
(P/L、キャッシュ・フロー、B/S、主要経営指標)

2016年11月1日

住友商事株式会社

連結業績に与える影響が大きい会社及び海外広域4極の決算概要

住友商事株式会社

単位:億円(億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2016年9月末)	事業内容	持分損益		
			前年同期 (2015/4-9)	2016年度 第2四半期累計 (2016/4-9)	年間予想 (2016/4-2017/3)
<b>&lt;金属&gt;</b>					
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	※ 20.00 %	マレーシアにおけるアルミニウム製錬事業	3	8	11
住商メテックス	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	5	2	6
ERYNGIUM	※ 100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサブライ・チェーン・マネジメントサービスを行うHOWCO groupの持株会社	3	△ 7	△ 16
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	7	△ 13	△ 20
EDGEN GROUP	※ 100.00 %	エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター	△ 26	△ 14	△ 18
<b>&lt;輸送機・建機&gt;</b>					
三井住友ファイナンス&リース	※ 40.00 %	総合リース	99	112	191
住友三井オートサービス	46.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業	29	26	49
インドネシア自動車金融事業会社 (注2)	※ -	インドネシアにおける自動車(二輪・四輪)ファイナンス事業	33	18	32
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASIONAL (注3)	※ 20.33 %	インドネシア商業銀行への投資	17	16	-
住商機電貿易	※ 100.00 %	自動車・建機・機械・電機等の貿易取引	8	5	12
TBC	※ 100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	△ 2	△ 3	0
<b>&lt;環境・インフラ&gt;</b>					
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	総合物流サービス業	7	9	15
SUMMIT SOUTHERN CROSS POWER HOLDINGS	※ 100.00 %	豪州における発電事業の開発・権益保有・運営	8	7	16
<b>&lt;メディア・生活関連&gt;</b>					
ジュービターテレコム	50.00 %	CATV局の統括運営	137	185	347
SCSK	50.76 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売	40	48	106
ジュービターショップチャンネル (注4)	45.00 %	テレビ通販事業	36	38	78
サミット	100.00 %	スーパーマーケット	20	27	33
住商フーズ	100.00 %	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工	7	8	14
トモズ	100.00 %	調剤併設型ドラッグストアチェーン	7	7	11
MOBICOM	34.90 %	モンゴルにおける移動体通信サービス事業	5	5	9
住商セメント	100.00 %	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売	3	4	10
住商リアルティ・マネジメント	100.00 %	不動産のアセット・マネジメント業務	2	3	6
ハナナ事業会社 (注5)	※ 49.00 %	青果物の輸入販売	13	△ 2	3
豪州穀物事業会社	※ 100.00 %	穀物集荷・販売および内陸サイロ・港湾ターミナル保有・運営事業への投資	△ 13	△ 8	△ 5
<b>&lt;資源・化学品&gt;</b>					
SC MINERALS AMERICA	※ 100.00 %	米国・モンシー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・ラカンデリア銅鉱山への投資	17	13	25
PACIFIC SUMMIT ENERGY	※ 100.00 %	米国における天然ガス及び電力トレーディング	12	11	10
スプロックスグループ (注6)	※ -	EMS事業(電子機器の受託生産サービス)	15	11	24
SUMMIT RURAL WA	※ 100.00 %	西豪州における肥料輸入販売	9	9	7
住友商事ケミカル	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	10	9	19
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	※ 20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	1	8	13
ブラジル鉄鉱石事業会社	※ -	ブラジルにおける鉄鉱石事業	△ 5	5	7
エルエヌシー・ジャハン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資	12	1	8
北海道田事業権益保有会社2社	※ -	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	2	1	3
米国シェールガス事業会社	※ 100.00 %	米国における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投資	7	△ 8	△ 24
チリ銅・モリブデン鉱山事業会社	-	チリSierra Gorda銅鉱山における鉱山プロジェクト運営会社への投資	△ 2	△ 20	△ 34
豪州石炭事業会社	※ -	豪州における石炭事業への投資	△ 12	△ 22	△ 26
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社	※ 100.00 %	ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	△ 1	△ 32	54
マダガスカルニッケル事業会社 (注7)	※ -	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投資	△ 50	△ 62	△ 105
<b>&lt;海外広域4極&gt;</b>					
欧阿中東CIS	-	輸出入及び卸売業	100	35	32
アジア大洋州	-	輸出入及び卸売業	41	29	27
東アジア	-	輸出入及び卸売業	17	20	29
米州	-	輸出入及び卸売業	135	3	44

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 2016年3月の資本再編に伴い、従来記載しておりました「OTO MULTIARTHA」、「SUMMIT OTO FINANCE」の持分損益は、同社の金額に含めて表示しております。

(注3) 同社は2016年度業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益の年間予想についても公表を差し控えてまいります。

(注4) 2016年3月の持分一部売却に伴い、同社への出資比率を50.00%から45.00%に引き下げております。

(注5) 前年度第4四半期より連結対象期間を変更しており、前年同期は2015年4月～9月、2016年度第2四半期累計実績は2016年1月～6月の持分損益を、年間予想は2016年1月～12月の持分損益予想を記載しております。

(注6) 2016年度第1四半期より、海外広域4極に含まれるスプロックス傘下事業会社の持分損益も含めた金額を記載しております。尚、前年同期も同様としております。

(注7) 前年度第4四半期より連結対象期間を変更しており、前年同期は2015年1月～6月、2016年度第2四半期累計実績は2016年4月～9月の持分損益を、年間予想は2016年4月～2017年3月の持分損益予想を記載しております。

## セグメント別業績概要

<目次>

- 1-1 金属
- 1-2 輸送機・建機
- 1-3 環境・インフラ
- 1-4 メディア・生活関連
- 1-5 資源・化学品
  - 資源権益持分生産量及びセンシティブティ
  - 資源・エネルギー上流権益エクスポージャー

※ 2016年4月1日付で、環境・インフラ事業部門傘下にあった電池事業開発部のビジネスの一部を、輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。これに伴い、過去の数字は組み替えて表示しております。

### 1-1 金属

BE THE BEST. BE THE ONE

【当期利益 (注) 2Q累計 : 20億円 (前年同期比△113億円)】

・鋼材

海外スチールサービスセンター事業 堅調

・鋼管

北米鋼管事業 減益

【主な投資・入替実績】

・米国西海岸地域における車軸加工事業への進出(2016年4月)

【FY16通期見通し (注)】

・北米鋼管事業 減益

・海外スチールサービスセンター事業 堅調

(単位: 億円)	FY15 2Q累計	FY16 2Q累計	FY16 見通し	(参考) 期初予想
グローバルベース (注)				
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	132	20	80	130
		1Q 2Q		
		20 △1		
事業セグメントベース				
売上総利益	404	312	-	740
持分法による投資損益	32	23	-	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	94	41	-	120
		1Q 2Q		
		21 20		
基礎収益	88	41	-	-
資産合計	16/3末 6,742	5,980	-	-

【主要事業会社実績 (持分損益) (注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY15 2Q累計	FY16 2Q累計	FY16 見通し	(参考) 期初予想
・マレーシアアルミニウム製錬事業会社:	3	8	11	4
・住商メタルックス:	5	2	6	6
・ERYNGIUM:	3	△7	△16	△3
・SC Pipe Services:	7	△13	△20	△11
・Edgen Group:	△26	△14	△18	△18

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース\*にて表示しております。

\*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

# 1-2 輸送機・建機

【当期利益 (注) 2Q累計 : 230億円 (前年同期比△96億円)】

・船舶・航空宇宙・車輛  
海運市況 低迷  
リース事業 堅調

・自動車  
販売事業 新興国経済悪化による市場低迷  
インドネシア自動車金融事業 持分比率減  
リース事業 堅調

・建機  
米国建機レンタル事業 堅調

【主な投資・入替実績】

・リース・レンタル資産積み増し

【FY16通期見通し (注)】

・海運市況 低迷  
・新興国の市場低迷により自動車販売事業 減速  
・リース事業 及び 米国建機レンタル事業 堅調

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース\*にて表示しております。

\*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

◆ Sumitomo Corporation

(単位: 億円)	FY15 2Q累計	FY16 2Q累計	FY16 見通し	(参考) 期初予想	
グローバルベース (注)					
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	326	230		470	530
		1Q 90	2Q 140		
事業セグメントベース					
売上総利益	925	621	-	1,520	
持分法による投資損益	172	181	-	-	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	268	183		-	430
		1Q 74	2Q 109		
基礎収益	292	209	-	-	
資産合計	15,093	13,617	-	-	

【主要事業会社実績 (持分損益) (注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY15 2Q累計	FY16 2Q累計	FY16 見通し	(参考) 期初予想
・三井住友ファイナンス&リース*1 :	99	112	191	188
・住友三井オートサービス :	29	26	49	48
・インドネシア自動車金融事業会社*2 :	33	18	32	36
・Bank Tabungan Pensiunan Nasional(BTPN)*1,3 :	17	16	-	-
・住商機電貿易*1 :	8	5	12	15
・TBC :	△2	△3	0	0

\*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。各社の当セグメント持分割合/全社持分割合は以下の通りです。  
三井住友ファイナンス&リース: 35/40、BTPN: 17.79/20.33、住商機電貿易: 60/100  
\*2 2016年3月の資本再編に伴い、従来記載しておりました「OTO MULTIARTHA」,  
「SUMMIT OTO FINANCE」の持分損益は、同社の金額に含めて表示しております。  
\*3 同社は2016年度業績予想の公表を控えていることから、  
当社持分損益の年間予想、見通しについても公表を差し控させていただきます。

# 1-3 環境・インフラ

【当期利益 (注) 2Q累計 : 102億円 (前年同期比△41億円)】

・海外発電事業 堅調  
・前年同期 再生可能エネルギー分野におけるバリュー実現あり

【主な投資・入替実績】

・福島県南相馬市における太陽光発電事業 着工(2016年5月)  
・英国における洋上風力発電事業 参画 (2016年8月)  
・米国における天然ガス焚き複合火力発電事業 参画(2016年9月)  
・国内におけるバイオマス発電事業、ガナ複合火力発電事業 建設進捗

【FY16通期見通し (注)】

・電力新規大型案件 開発及び建設の進捗遅れあり  
・海外発電事業 堅調

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース\*にて表示しております。

\*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

◆ Sumitomo Corporation

(単位: 億円)	FY15 2Q累計	FY16 2Q累計	FY16 見通し	(参考) 期初予想	
グローバルベース (注)					
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	143	102		260	390
		1Q 44	2Q 59		
事業セグメントベース					
売上総利益	267	267	-	660	
持分法による投資損益	36	43	-	-	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	71	73		-	330
		1Q 28	2Q 45		
基礎収益	66	74	-	-	
資産合計	5,594	5,904	-	-	

【主要事業会社実績 (持分損益) (注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY15 2Q累計	FY16 2Q累計	FY16 見通し	(参考) 期初予想
・住商グローバル・ロジスティクス :	7	9	15	15
・Summit Southern Cross Power Holdings :	8	7	16	15

# 1-4 メディア・生活関連

【当期利益 (注) 2Q累計 : 321億円 (前年同期比△42億円)】

- ・国内主要事業会社 堅調
- ・前年同期 資産入替に伴うバリュウ実現あり

## 【主な投資・入替実績】

- ・米国 オフィスビル取得 (2016年5月)
- ・ブラジル バイオマス燃料製造事業への資本参画 (2016年5月)
- ・西王国際貿易有限公司への資本参画 (2016年9月)
- ・不動産案件 取得
- ・不動産案件 売却

## 【FY16通期見通し (注)】

- ・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース\*にて表示しております。

\*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

Sumitomo Corporation

(単位: 億円)	FY15 2Q累計	FY16 2Q累計	FY16 見通し	(参考) 期初予想
グローバルベース (注)				
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	363	321	720	670
		1Q   2Q		
		152   169		
事業セグメントベース				
売上総利益	1,243	1,245	-	2,600
持分法による投資損益	223	249	-	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	308	323	-	660
		1Q   2Q		
		155   169		
基礎収益	343	380	-	-
資産合計	16/3末 17,350	16,674	-	-

【主要事業会社実績 (持分損益) (注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY15 2Q累計	FY16 2Q累計	FY16 見通し	(参考) 期初予想
・J:COM*1 :	137	185	347	328
・SCSK :	40	48	106	100
・ショップチャンネル*2 :	36	38	78	78
・サミット :	20	27	33	32
・住商フーズ :	7	8	14	9
・トモズ :	7	7	11	11
・MobiCom :	5	5	9	11
・住商セメント :	3	4	10	9
・住商リアルティ・マネジメント :	2	3	6	6
・パナナ事業会社*3 :	13	△2	3	12
・豪州穀物事業会社 :	△13	△8	△5	0

\*1 2016年3月よりショップチャンネル持分25%を含んでおります。

\*2 2016年3月に持分比率を50%から45%に引き下げております。

\*3 FY15 4Qより連結対象期間を変更しており、FY16 2Q累計は2016年1月~6月の持分損益を、FY15 2Q累計は2015年4月~9月の持分損益を記載しております。

# 1-5 資源・化学品

【当期利益 (注) 2Q累計 : △127億円 (前年同期比△360億円)】

## ・資源・エネルギー

- 資源価格下落の影響(原油・ガス、石炭、ニッケル等)
- 当期 ポリビア銀・亜鉛・鉛事業で税引当あり
- 前年同期 事業再編等に伴う一過性利益あり

## ・化学品・エレクトロニクス

堅調

## 【主な投資・入替実績】

- ・米国タイトオイル事業 : 南部地域売却 (2016年9月)
- ・豪州石炭権益一部売却 (2016年9月)
- ・ヌサ・テンガラ・マイニング :  
パツ・ヒジャウ銅金鉱山権益売却 (2016年内を予定)

## 【FY16通期見通し (注)】

- ・資源価格が期初想定を上回って推移
- ・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業 税引当あり

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース\*にて表示しております。

\*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

Sumitomo Corporation

(単位: 億円)	FY15 2Q累計	FY16 2Q累計	FY16 見通し	(参考) 期初予想
グローバルベース (注)				
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	234	△127	△60	△180
		1Q   2Q		
		△120   △7		
事業セグメントベース				
売上総利益	452	457	-	670
持分法による投資損益	36	△82	-	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	185	△152	-	△230
		1Q   2Q		
		△129   △23		
基礎収益	111	25	-	-
資産合計	16/3末 14,344	13,296	-	-

【主要事業会社実績 (持分損益) (注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY15 2Q累計	FY16 2Q累計	FY16 見通し	(参考) 期初予想
・SC Minerals America :	17	13	25	21
・PACIFIC SUMMIT ENERGY LLC :	12	11	10	12
・スミトロニクスグループ*1 :	15	11	24	27
・SUMMIT RURAL WA :	9	9	7	7
・住友商事ケミカル :	10	9	19	19
・SMM Cerro Verde Netherlands :	1	8	13	7
・ブラジル鉄鉱石事業会社 :	△5	5	7	△7
・エルエヌジージャパン :	12	1	8	14
・北海道田舎権益保有会社2社 :	2	1	3	3
・米国シェールガス事業会社 :	7	△8	△24	△24
・チリ銅・モリブデン鉱山事業会社 :	△2	△20	△34	△48
・豪州石炭事業会社 :	△12	△22	△26	△63
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社 :	△1	△32	54	21
・マダガスカルニッケル事業会社*2 :	△10	△62	△105	△164

\*1 FY16 1Qより、海外広域4種に含まれるスミトロニクス傘下事業会社の持分損益も含めた金額を記載しております。FY15 2Q累計も同様です。

\*2 FY15 4Qより連結対象期間を変更しており、FY16 2Q累計は2016年4月~9月の持分損益を、FY15 2Q累計は2015年1月~6月の持分損益を記載しております。

## 資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY15 通期実績	FY16			センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
			1Q実績	2Q実績	通期見通し	
原料炭	持分出荷量 (百万MT)	1.8	0.4	0.4	2.0	1.7億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)*1	93	84	93	89	
一般炭	持分出荷量 (百万MT)	5.7	1.4	1.5	5.2	3.5億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)*1	65	62	62	61	
鉄鉱石*2	持分出荷量 (百万MT)	1.1	0.2	0.2	0.8	0.6億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	52	57	59	52	
銅 内、ヌサ・テンガラ・ マイニング	持分生産量 (万MT)	9.0	1.5	1.4	6.0	4.0億円 (US\$100/MT)
		4.2	-	-	-	
	価格(US\$/MT)	5,502	4,668	4,730	4,766	

備考) FY16通期見通し及びセンシティブティは、2016年11月時点の数値を記載しております。  
(パツ・ヒジャウ鉱山権益の売買契約締結に伴い、ヌサ・テンガラ・マイニングの数字は含まず。)

\*1 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格を記載しております。

\*2 鉄鉱石の数値は開示対象事業の見直しに伴い、変更しております。

◆ Sumitomo Corporation

## 資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY15 通期実績	FY16			センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
			1Q実績	2Q実績	通期見通し	
銀	持分生産量 (百万toz)	13.4	3.7	4.0	15.7	9億円 (US\$1/toz)
	価格(US\$/toz)	15.2	16.8	19.6	17.9	
亜鉛	持分生産量(千MT)	194	56	68	226	8億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	1,831	1,915	2,254	2,048	
鉛	持分生産量(千MT)	53	13	19	66	3億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	1,770	1,719	1,872	1,753	
ニッケル	持分生産量(千MT)	17.2*3	2.9	3.0	13-13.65	32億円 (US\$1/lb)
	価格(US\$/lb)	5.32*4	4.00	4.66	4.24	
原油、ガス (北海権益)	持分生産量 (百万bb)	2.4	0.8	0.6	2.8	0.4億円 (US\$1/bbl)
	価格(US\$/bbl、 北海Brent)	52	34	46	44	
LNG	持分生産量(万MT)	35	9	8	35	-

備考) FY16通期見通し及びセンシティブティは、2016年11月時点の数値を記載しております。

\*3 決算期変更に伴い、15ヶ月分の数量

\*4 決算期変更に伴い、15ヶ月の平均値

◆ Sumitomo Corporation

## 資源・エネルギー上流権益エクスポージャー

(単位：億円)

	2016/3末	2016/9末	<主な増減要因>
原料炭・一般炭	800	700	・為替変動(豪ドル安)による減少
鉄鉱石	600	600	
銅	2,300	2,000	・為替変動(米ドル安)による減少
銀・亜鉛・鉛	1,200	1,000	・為替変動(米ドル安)による減少
ニッケル	1,900	1,700	・為替変動(米ドル安)による減少
原油・ガス・LNG	1,000	700	・為替変動(米ドル安)による減少 ・一部 権益売却による減少
合計	7,900	6,800	

備考) 上記エクスポージャーは出資、融資、保証の合計

 Sumitomo Corporation

## セグメント別中長期戦略

&lt;目次&gt;

- 1 金属
- 2 輸送機・建機
- 3 環境・インフラ
- 4 メディア・生活関連
- 5 資源・化学品
  - 資源・エネルギー上流ビジネスへの取り組み方針

## 目指す姿に向けての戦略

### 将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 輸送機金属製品ビジネス
  - ・鉄道分野（レール、車輪、車軸、メンテナンス）でのドミナントな地位を構築
  - ・自動車関連分野における鋼材から部品までを網羅するリーディングサプライヤーへの変革
  - ・既存スチールサービスセンターのシナジーを追求
- ✓ 鋼管ビジネス
  - ・厳しいマーケット環境下、効率運営を徹底しつつ、油井管ビジネスを基盤に関連分野においてバリューチェーンを拡大
  - 油井機器、資材・サービス分野への展開
  - ラインパイプや特殊管の流通網の構築

### 将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ アルミ地金・圧延品ビジネス
  - ・川上（製錬）～川中（圧延）においてバリューチェーンを拡充
- ✓ 線材特殊鋼ビジネス
  - ・自動車部品関連分野における現地調達化の流れに対応
- ✓ 電磁鋼板ビジネス

## 主な取り組み

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 輸送機金属製品ビジネス                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・Greenbrier Rail Servicesと共同で、米国西海岸地域にて車軸加工事業に進出</li> <li>・メキシコで新たにスチールサービスセンターを建設し、伸長する需要を捕捉</li> <li>・欧州最大手の鍛造・機械加工メーカー Hay Holding GmbH への共同出資に関して基本合意</li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 鋼管ビジネス                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・油井管ビジネス：SCMの高度化等を通じた顧客基盤の強化による体質の強靱化</li> <li>・ラインパイプ・特殊管ビジネス：Edgen Groupを軸とした販売ネットワーク強化</li> </ul> </li> <li>✓ アルミ地金・圧延品ビジネス                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・Tri-Arrows Aluminum Holding における米国自動車パネル用アルミニウム材製造合弁事業 操業開始</li> </ul> </li> </ul> |
|--|--|

◆ Sumitomo Corporation

# 2 輸送機・建機

## 目指す姿に向けての戦略

### 将来にわたり収益の柱とするビジネス

- |   |   |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 販売・サービス事業領域                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車 既存事業の強化拡大、新規市場への取り組み</li> <li>・建機 プロダクトサポート分野の強化、新興地域における販売網拡大</li> <li>・米国タイヤ事業 再生計画の着実な実行</li> </ul> </li> <li>✓ ファイナンス・アセット事業領域                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的な資金投入・回収、資産入替</li> <li>航空機リース、エンジンリース、建機レンタル事業、オートリース事業の強化</li> <li>インドネシア等リテイルファイナンス事業の多角化</li> <li>自社船、共有船事業の資産・ポートフォリオ入替</li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 製造事業領域                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車製造分野 既存部品製造・完成車製造事業等の強化</li> <li>周辺事業への展開</li> </ul> </li> </ul> |
|---|---|

### 将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 鉄道関連ビジネス                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・EPC案件の着実な遂行 及び 新規案件の受注</li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ モビリティサービス事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規事業への取り組み</li> </ul> </li> </ul> |
|---|--|

## 主な取り組み

- ✓ インドネシアの自動車・二輪車向け金融事業における資本再編完了
- ✓ 三井住友ファイナンス&リースによる日本GE買収完了
- ✓ タイ、バンコクにおける都市鉄道建設プロジェクト受注

◆ Sumitomo Corporation

## 目指す姿に向けての戦略

### 将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 海外電力ビジネス（発電事業/発電所建設EPC\*）
    - ・アジア、中東、米州、サブサハラにおける電力ビジネスの拡充
    - 持分発電容量（目標）10,000MW  
（2016年9月末時点） 5,723MW
  - ✓ 海外再生可能エネルギー発電事業
    - ・各国インセンティブ制度に呼応した新規案件の開発
    - ・洋上風力発電分野を中心に事業拡大
    - ・戦略的資産入替
  - ✓ 国内電力事業
    - ・電力小売自由化の流れを捉えた競争力ある電源の追加確保、小売販売規模拡大
  - ✓ 海外工業団地ビジネス
    - ・既存団地拡張と機能の高度化、新興国における継続的な新規案件開発
- \*EPC : Engineering, Procurement & Construction

### 将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ 水事業
- ✓ 蓄電事業

## 主な取り組み

- ✓ 海外電力ビジネス（発電事業）
  - ・米国天然ガス焚き複合火力発電事業 参画
  - ・クウェート発電・造水事業、ガーナ複合火力発電事業 建設中
  - ・インドネシア タンジュン・ジャティB超々臨界圧石炭火力発電事業 5/6号機 長期売電契約締結
- （発電所建設EPC）
  - ・タンザニア及びモザンビーク天然ガス焚き複合火力発電所、インドネシア超々臨界圧石炭火力発電所 着工
- ✓ 海外再生可能エネルギー発電事業
  - ・ベルギー洋上風力発電事業 着工
  - ・英国洋上風力発電事業 参画
  - ・南アフリカ及び米国風力発電事業 一部売却
  - ・米国太陽光発電事業 売却
- ✓ 海外工業団地ビジネス
  - ・ミャンマー工業団地 開業
- ✓ 国内電力事業
  - ・国内バイオマス発電所2カ所 建設中
- ✓ 水事業
  - ・オマーン海水淡水化事業 商業運転開始

◆ Sumitomo Corporation

# 4 メディア・生活関連

## 目指す姿に向けての戦略

### 将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野における中核企業（J:COM、SCSK、ショップチャンネルなど）の更なる基盤強化
- ✓ ミャンマー通信事業のオペレーションの高度化・競争力強化
- ✓ 食料事業基盤の強化（生鮮流通ビジネス、グローバル原料ビジネス）
- ✓ 木材資源事業における収益基盤の強化
- ✓ オフィス、商業、住宅、物流施設、不動産ファンド・私募REIT関連事業等の総合的な不動産事業（国内・海外）

### 将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野において国内で成功した事業のアジア等新興国での展開
- ✓ 固形バイオマス燃料関連

## 主な取り組み

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野
  - ・ショップチャンネルの資本再編によるJ:COMとショップチャンネル間及び部門内での連携強化
- ✓ ミャンマー通信事業
  - ・通信ネットワークの品質向上と販売網拡充を図るとともに第4世代通信LTEサービスを開始
- ✓ 食料事業
  - ・生鮮流通ビジネスの拡大（バナナ事業、食肉事業のバリューチェーン拡大）と住商フーズの販売力強化
- ✓ 木材資源事業
  - ・ロシア及びニュージーランドにおける森林資産の拡大、環太平洋圏での木材トレード拡大
- ✓ 総合的な不動産事業
  - ・米国オフィスビル『マイアミタワー』取得
  - ・仙台ショッピングセンター『セルバテラス』グランドオープン
- ✓ 固形バイオマス燃料関連
  - ・バイオマス燃料製造事業の拡大
- ✓ 建材関連
  - ・三井住商建材の丸紅建材との統合を検討開始

◆ Sumitomo Corporation

## 目指す姿に向けての戦略

### 将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 農業関連事業の収益基盤拡大
  - ・ 農業販売グローバルネットワーク構築による収益基盤拡大
  - ・ 農業生産マルチサポート事業における既存事業(ルーマニア)の収益基盤拡大及び新規事業(ブラジル)の着実な立ち上げ
- ✓ 自動車向けEMS事業\*の基盤強化
  - \* 電子機器の受託生産事業 (Electronics Manufacturing Service)

### 将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ エネルギートレード事業の強化
  - ・ 米国天然ガス・LNGを中心としたトレードの推進
  - ・ LPG統合会社のトレード及び基盤強化
- ✓ 石油化学品事業
  - ・ フェノール製造事業とのシナジー効果最大化
  - ・ 自動車部品事業領域への進出

## 主な取り組み

- ✓ 農業生産マルチサポート事業
  - ・ アグロ・アマゾン(ブラジル)への出資
- ✓ エネルギートレード事業
  - ・ LPG元売会社 ジクシスへの事業統合
- ✓ 農業販売事業
  - ・ 農業製造販売会社シプカム(イタリア)との資本提携強化
  - ・ 新規農業販売会社設立(ベトナム)
- ✓ EMS事業
  - ・ 新規製造拠点の設立(カンボジア)
- ✓ 動物薬製造販売事業
  - ・ 動物薬製造販売会社Sinder(中国)への出資
- ✓ フェノール製造事業(中国)
  - ・ 商業生産開始

◆ Sumitomo Corporation

# 資源・エネルギー上流ビジネスへの取り組み方針

## 基本方針：資源・エネルギー上流ポートフォリオの質の向上

- ◆ 仕掛案件の早期完工・収益化 (マダガスカルニッケル事業、チリ銅・モリブデン鉱山事業 など)
- ◆ 既存事業の継続的なコスト削減による収益力の改善
- ◆ 新規投資は既存資産の入替を基本 (時期を見極め、競争力のある生産権益を狙う)

## 資源・エネルギー上流ビジネスの再構築に向けた取り組み

- ◆ 集中リスク管理の強化  
(資源上流ポートフォリオ管理ポリシーの策定、定期的な資産ポートフォリオ・モニタリングの実施)
- ◆ 個別案件の評価手法の高度化  
(スクリーニング基準の高度化、リスクシナリオ分析の精緻化)
- ◆ エキスパート組織の新設  
(市況分析・技術評価力の強化、外部人材の積極活用による専門性の補完)

◆ Sumitomo Corporation

## セグメント別当期利益 四半期推移

住友商事株式会社

(単位:億円)

グローバルベース*1	2015年度実績					2016年度実績					2016年度 通期見通し (2016/11公表)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	
金属	81	51	73	△ 194	11	20	△ 1			20	80
輸送機・建機	184	142	169	345	840	90	140			230	470
環境・インフラ	89	54	77	176	396	44	59			102	260
メディア・生活関連	216	147	99	177	639	152	169			321	720
資源・化学品	200	33	△ 1,137	△ 578	△ 1,481	△ 120	△ 7			△ 127	△ 60
<b>合計</b>	<b>770</b>	<b>428</b>	<b>△ 719</b>	<b>△ 74</b>	<b>405</b>	<b>186</b>	<b>361</b>			<b>547</b>	<b>1,470</b>
消去又は全社	50	45	39	206	341	41	70			111	△ 170
<b>連結</b>	<b>820</b>	<b>473</b>	<b>△ 680</b>	<b>132</b>	<b>745</b>	<b>227</b>	<b>431</b>			<b>658</b>	<b>1,300</b>

資源ビジネス*2	142	10	△ 1,139	△ 557	△ 1,543	△ 181	△ 30			△ 211
非資源ビジネス	678	463	459	689	2,289	408	461			869

\*1 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値です。(2015年度実績は、2016年4月1日付の組織にて表示しております。)  
\*2 資源ビジネスは、「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

事業セグメントベース	2015年度実績					2016年度実績				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
金属	54	40	52	△ 25	120	21	20			41
輸送機・建機	155	113	139	333	740	74	109			183
環境・インフラ	36	35	58	121	250	28	45			73
メディア・生活関連	176	132	110	229	648	155	169			323
資源・化学品	170	14	△ 1,134	△ 567	△ 1,516	△ 129	△ 23			△ 152
海外現地法人・海外支店	193	100	67	△ 150	211	39	48			87
<b>合計</b>	<b>785</b>	<b>434</b>	<b>△ 708</b>	<b>△ 58</b>	<b>453</b>	<b>188</b>	<b>368</b>			<b>556</b>
消去又は全社	35	39	28	190	293	39	63			102
<b>連結</b>	<b>820</b>	<b>473</b>	<b>△ 680</b>	<b>132</b>	<b>745</b>	<b>227</b>	<b>431</b>			<b>658</b>

## セグメント情報（補足）

住友商事株式会社  
(単位：億円)

グローバルベース※1	2016年度 第2四半期累計	2015年度 第2四半期累計	増減
<b>メディア・生活関連事業部門</b>			
四半期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	321	363	△ 42
メディア・ネットワーク※2	204	180	24
ライフスタイル・リテイル事業本部	52	34	18
食料事業本部	△ 2	17	△ 19
生活資材・不動産本部	67	133	△ 66
<b>資源・化学品事業部門</b>			
四半期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	△ 127	234	△ 360
資源・エネルギー※3	△ 211	153	△ 363
化学品・エレクトロニクス※4	84	81	3
<b>事業セグメントベース</b>			
<b>メディア・生活関連事業部門</b>			
売上総利益	1,245	1,243	1
メディア・ネットワーク※2	396	375	21
ライフスタイル・リテイル事業本部	592	582	9
食料事業本部	88	104	△ 16
生活資材・不動産本部	173	188	△ 15
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	323	308	15
メディア・ネットワーク※2	202	169	33
ライフスタイル・リテイル事業本部	53	37	16
食料事業本部	2	17	△ 15
生活資材・不動産本部	67	85	△ 18
資産合計	2016年9月末 16,674	2016年3月末 17,350	△ 676
メディア・ネットワーク※2	7,735	7,935	△ 201
ライフスタイル・リテイル事業本部	2,511	2,752	△ 241
食料事業本部	1,528	1,821	△ 293
生活資材・不動産本部	4,912	4,858	△ 55
<b>資源・化学品事業部門</b>			
売上総利益	457	452	5
資源・エネルギー※3	200	174	26
化学品・エレクトロニクス※4	257	278	△ 21
四半期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	△ 152	185	△ 337
資源・エネルギー※3	△ 214	124	△ 337
化学品・エレクトロニクス※4	62	61	1
資産合計	2016年9月末 13,296	2016年3月末 14,344	△ 1,048
資源・エネルギー※3	10,716	11,515	△ 799
化学品・エレクトロニクス※4	2,581	2,843	△ 262

※1 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値です。

※2 メディア・ネットワークは「メディア事業本部」「ネットワーク事業本部」の合計です。  
なお、「ネットワーク事業本部」は2016年10月1日付で「ICT事業本部」に名称変更しています。

※3 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※4 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

## 2016年度 第2四半期 キャッシュ・フロー実績 (補足)

住友商事株式会社

### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー 内訳

(単位:億円)	2015年度 第2四半期 累計 (2015/4 - 9)	2016年度 第2四半期 累計 (2016/4 - 9)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	+2,237	+1,750	△487
<b>基礎収益キャッシュ・フロー</b>	<b>+1,165</b>	<b>+1,039</b>	<b>△125</b>
基礎収益	+1,201	+920	△281
持分法による投資損益	△614	△467	+147
持分法投資先からの配当	+578	+586	+8
減価償却費及び無形資産償却費	+609	+553	△56
その他 (営業資産・負債の増減等)	+464	+158	△306

### 2. キャッシュ・フロー計画 進捗

(単位:億円)	2015年度 (2015/4 - 2016/3) ①	2016年度 第2四半期 累計 (2016/4 - 9) ②	累計実績 (2015/4 - 2016/9) ① + ②	BBBO2017 3年合計計画* (2015年度 - 2017年度)
基礎収益キャッシュ・フロー	+2,043	+1,039	+3,083	+5,000
減価償却費及び無形資産償却費	+1,251	+553	+1,803	+3,000
資産入替による回収	約 +2,300	約 +500	約 +2,800	+9,000
その他の資金移動	約 +2,200	約 +500	約 +2,700	
キャッシュ・イン合計	約 +7,800	約 +2,600	約 +10,400	+17,000
投融資実行	約 △2,700	約 △1,100	約 △3,800	~ △10,000
既存事業への追加投資及び更新投資	約 △2,300	約 △600	約 △2,900	△6,000
新規事業への投資	約 △400	約 △500	約 △900	~ △4,000
フリーキャッシュ・フロー	<b>+5,143</b>	<b>+1,485</b>	<b>+6,628</b>	<b>+7,000 ~</b>
配当	△624	△312	△936	△2,000
配当後フリーキャッシュ・フロー	+4,519	+1,173	+5,692	+5,000

\* 2016年5月に中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017」の定量計画を見直したことに伴い、見直し後の修正計画を記載しております。

# 業績推移(1) P/L、キャッシュ・フロー

BE THE BEST. BE THE ONE

(億円)	U.S.GAAP						IFRS			
	GG Plan		FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017	
	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016 第2四半期累計
収益	36,709	35,116	28,842	31,002	32,610	30,162	33,174	37,622	40,108	18,589
売上総利益	9,345	9,352	7,795	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529	8,941	3,991
販売費及び一般管理費	(6,694)	(6,544)	(6,392)	(6,607)	(6,864)	(6,571)	(7,064)	(7,552)	(7,627)	(3,366)
利息収支	(428)	(361)	(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)	(26)	(15)
受取配当金	153	146	113	100	112	134	149	172	106	47
持分法による投資損益	569	900	761	956	1,106	1,074	1,262	491	(538)	467
有価証券損益	949	45	329	95	148	515	88	124	722	(26)
固定資産損益	(101)	(151)	50	(176)	(90)	(58)	(198)	(2,692)	(334)	(14)
その他の損益	(7)	(16)	15	(22)	(36)	(16)	35	(130)	158	(123)
税引前利益(又は損失)	3,676	3,196	2,233	2,805	3,414	3,190	3,042	(186)	1,401	962
法人所得税費用	(1,198)	(963)	(618)	(707)	(777)	(753)	(704)	(523)	(515)	(235)
当期利益(又は損失)	2,478	2,233	1,615	2,098	2,637	2,437	2,339	(708)	886	727
当期利益(又は損失)の帰属:										
親会社の所有者	2,389	2,151	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)	745	658
非支配持分	89	83	63	96	130	112	108	24	140	70
基礎収益	1,971	2,430	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	465	920
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,237	3,488	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	1,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,980)	(2,615)	(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)	(854)	(265)
フリーキャッシュ・フロー	256	873	4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)	5,143	1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	(58)	(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)	(5,072)	(1,493)

Sumitomo Corporation

Copyright© Sumitomo Corporation All Rights Reserved.

# 業績推移(2) B/S、主要経営指標

BE THE BEST. BE THE ONE

(億円)	U.S.GAAP						IFRS			
	GG Plan		FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017	
	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016 第2四半期累計
資産合計	75,714	70,182	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	73,203
親会社の所有者に帰属する持分	14,927	13,531	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	20,792
有利子負債(グロス)	37,098	37,027	36,007	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213	36,509	33,992
有利子負債(ネット)	32,476	31,868	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	25,557
親会社所有者帰属持分比率(%)	19.7	19.3	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	28.4
ROE(%)	16.1	15.1	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)	3.2	-
ROA(%)	3.0	2.9	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)	0.9	-
Debt=Equity Ratio(ネット)(倍)	2.2	2.4	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	1.2
(円)										
当社株価										
終値	1,313	843	1,075	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5	1,123.0
最高値	2,445	1,658	1,113	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0	1,234.0
最低値	1,221	556	811	874	875	984	1,101	1,054.0	983.5	975.5
日経平均終値	12,525.54	8,109.53	11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	16,449.84
発行済株式総数(千株)	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)	192.51	172.06	124.15	160.17	200.52	185.92	178.59	(58.64)	59.73	52.70

当社はFY2009までを米国会計基準、FY2010より国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。  
米国会計基準による用語では、「持分法による投資損益」は「持分法損益」、「法人所得税費用」は「法人税等」、  
「当期利益(親会社の所有者に帰属)」は「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」、「親会社の所有者に帰属する持分」は  
「株主資本」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。

Sumitomo Corporation

Copyright© Sumitomo Corporation All Rights Reserved.